

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

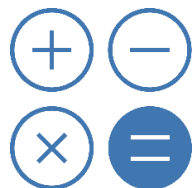
(2026年2月更新)

サカタインクス株式会社

2026年2月12日

東証プライム | 証券コード:4633

2025年度の株主資本コストは6～8%程度と見込んでおりましたが、投資家の皆さまとの対話の中で、より高い収益率を求めるご意見もいただいております、一定のギャップが存在していることを認識しました。そこで改めてCAPMを算出し、投資家の皆さまとの対話を重ね、取締役会での議論を経たうえで、現在の株主資本コストは8～9%と見込んでおります。



CAPMより算出
8.5%



投資家面談
のべ121件(2025年度)



取締役会にて
議論・コミット



当社が想定する
株主資本コスト
8～9%

長期金利上昇による影響大

CAPM 計算式	=	リスクフリー レート	+	β	×	市場リスク プレミアム
		10年国債 利回り		対TOPIX 104週ベータ		ヒストリカル法と インプライド法の 平均値
今回使用値 2025年 12月末時点		2.08%		1.10		5.81%
前回使用値 2024年 12月末時点		1.11%		1.13		6.00%

資本コストに関する会話を増加

- ✓ 当社に期待する株主資本コストを
ヒアリング
- ✓ 当社の利益のボラティリティに
対する説明を実施

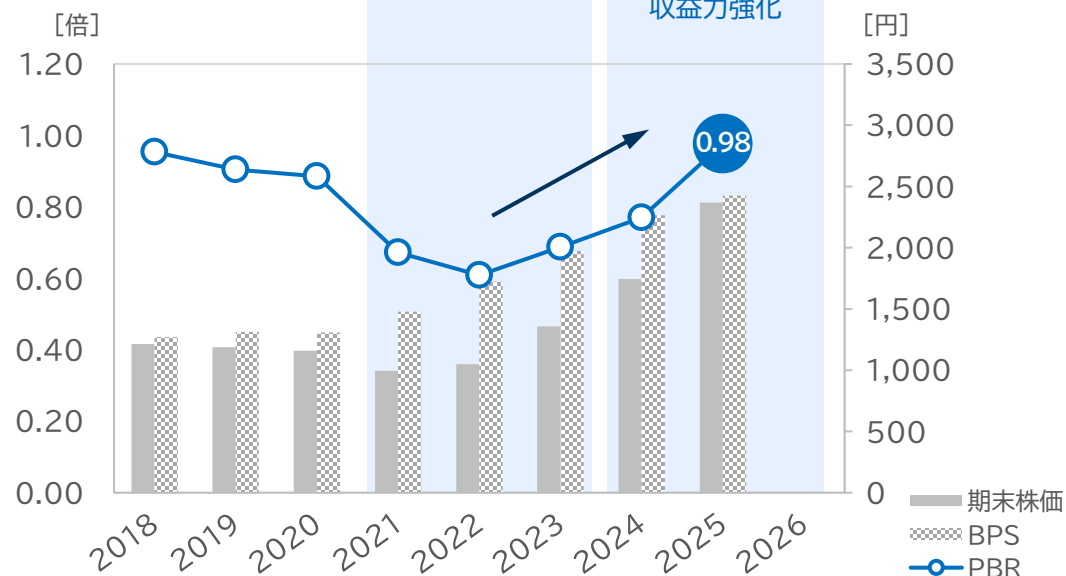
資本コストに関する議事内容例

- ・ 4月 自己株式取得方針
- ・ 6月 売出しの検討
- ・ 10月 株主資本コスト見直し
- ・ 12月 株主還元・配当検討
- ・ 毎四半期 投資家面談内容報告

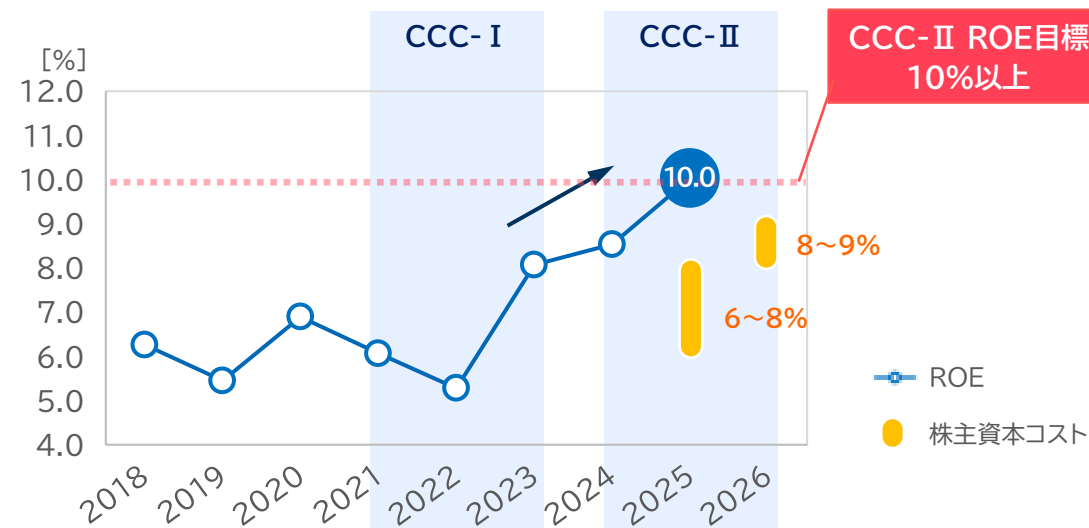
企業価値向上に向けた現状分析

- ✓ 2025年のPBRは0.98倍、ROEは10.0%(特別利益含む)、PERは10.8倍となり、いずれも2期連続上昇
- ✓ 中期経営計画CCC-IIの最終年度である2026年は、政策保有株式売却益を除いて、ROE10%以上の達成を目指す

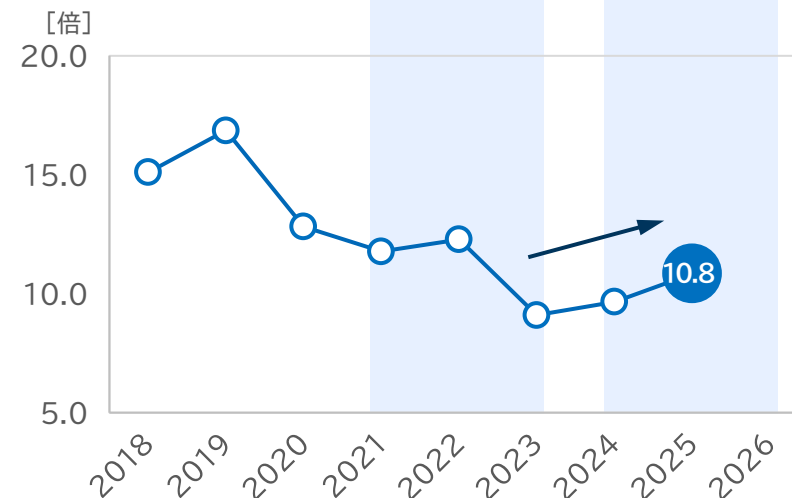
PBR



ROE



PER



【2025年に実施した資本政策】 詳細はP9参照

- 政策保有株式縮減
- 株式の売り出し
- 自己株式取得

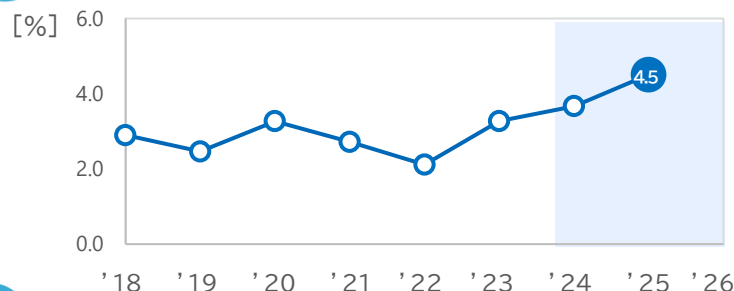
* 2025年12月時点

企業価値向上に向けた現状分析 ROE向上に向けた取り組み(CCC－Ⅱ期間)

- ✓ 今期の業績と資本政策の進捗により、自己資本の増加が順調に進んでいるため、財務レバレッジが低下している状況
- ✓ ROEをさらに向上させるために、適正な資本負債比率を検討してまいります



売上高当期純利益率(収益性)

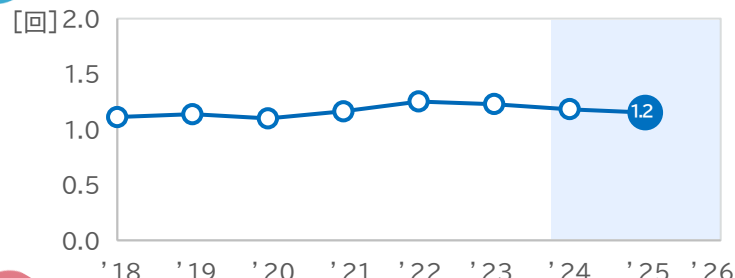


収益性向上

- 継続実施** 原材料価格の変動に応じたプライシング
- 継続実施** グローバル戦略に基づく共同購買の推進
- 今後強化** BPR活動推進による業務効率化および省人化による販管費低減
- 今後強化** ROIC経営の強化(ERPシステムの活用をグローバルに拡大)



総資産回転率(効率性)

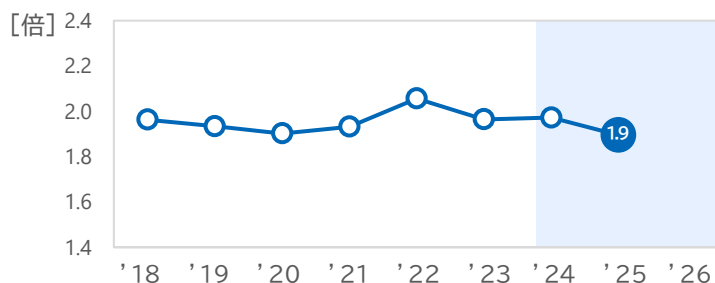


資産効率向上

- 継続実施** 政策保有株式売却(2025)
- 継続実施** 事業構造改革の一環として生産設備の集約・廃却
- 完了** 中国・茂名工場 売却
- 今後強化** グローバルの生産拠点および国内営業・配送拠点の統廃合



財務レバレッジ(負債活用度)



成長投資

- 完了** 北米 C&A買収
- 完了** 南米 グラビアインキ製造設備導入
- 完了** オセアニア インキ代理店買収
- 継続実施** 上海 機能性材料製造設備増強
- 完了** インド UV製造設備導入
- 完了** ベトナム 設備増強
- 今後強化** 欧州 生産拠点拡充



企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

資本収益性の向上 持続的成長の追求

1 収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画
の目標達成

事業収益力の強化

新規事業の創出

2 財務・資本戦略

財務の健全性・成長投資・
株主還元のバランス

事業投資

株主還元

最適資本構成

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の
実現への貢献

サステナビリティ経営の
実践

4 IRの強化

成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの
対話の充実

情報開示の拡充

取り組み施策

企業価値向上のための取り組み施策 ① 【キャッシュアロケーション】

1 収益力強化・成長戦略

2 財務・資本戦略

- ✓ キャッシュイン・アウトともに、中期経営計画CCC-II 計画通り進捗
- ✓ さらに当初の計画値に加え、B/S改善分を株主還元や事業投資に加算

最適資本構成

【政策保有株式の縮減】

'24年△ 9億円
'25年△ 34億円

'25年末時点 政策保有株式の
純資産比率 2.7%

事業収益力強化

成長戦略

【グローバル連結経営の促進】

- ・アジア統括会社設立
- ・サステナビリティ製品のグローバル展開
- ・プライシング戦略に基づく価格改定の実施

【新規事業の創出】

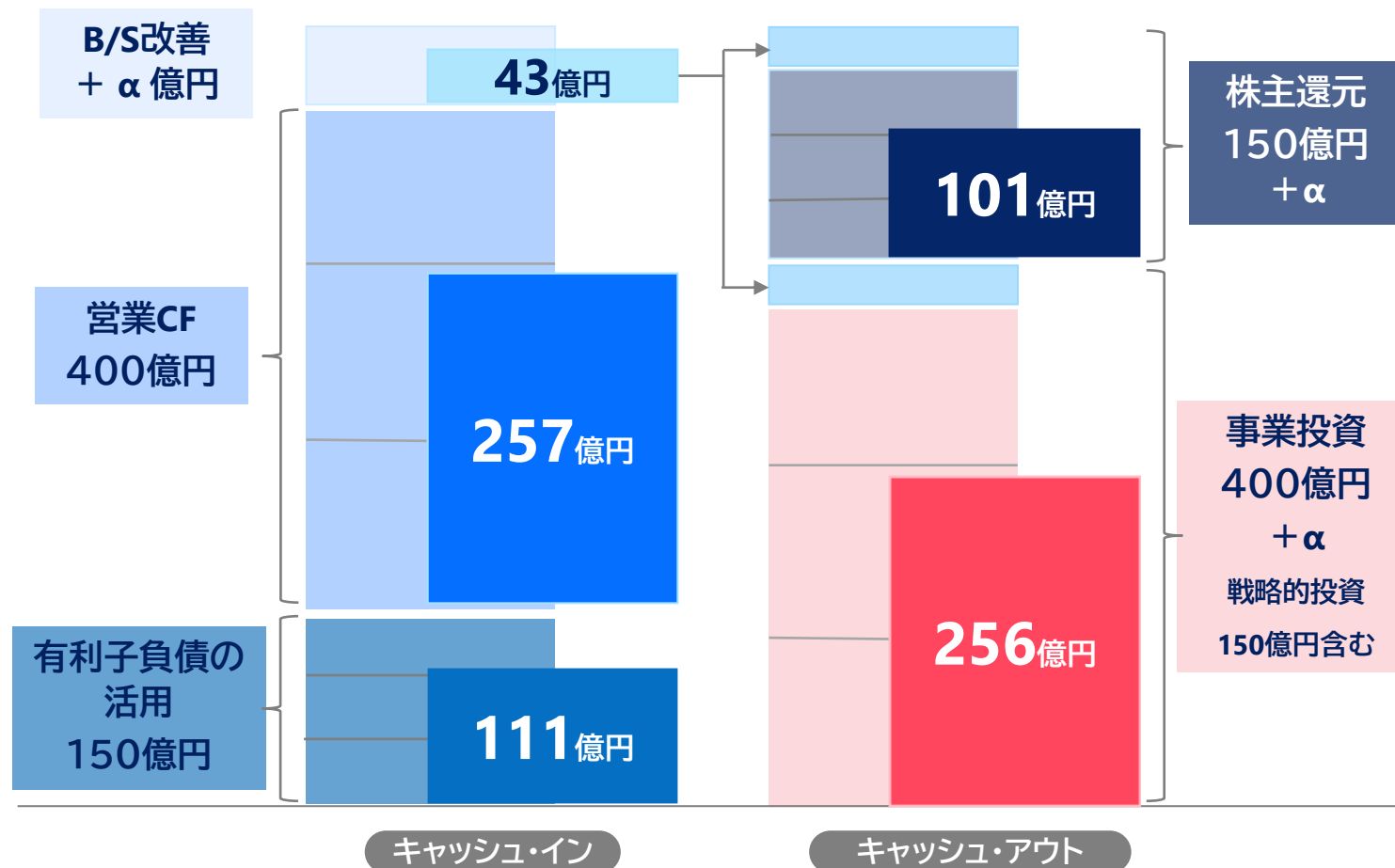
- ・コーティング事業拡大
- ・ブランド保護ソリューション事業の開始

B/S改善
+ α 億円

営業CF
400億円

有利子負債の
活用
150億円

〈グラフ内の数字は中計2年間の実績合計〉



株主還元

【配当金】 81億円

連続増配を実施
'24年 年間35円増配
'25年 年間25円増配

【自己株式取得】 20億円

機動的な自己株取得として
2年連続10億円分の取得

事業投資

【主な設備投資】 173億円

- ・ブラジル新工場建設
- ・フィリピン新工場建設
- ・ベトナム生産設備増設
- ・大阪工場リニューアル

【主な戦略的投資】 82億円

- ・C&A社買収
- ・オセアニア地域代理店買収

2 財務・資本戦略

政策保有株式の縮減

政策保有株式の保有方針変更

【方針】

- ・2025年末まで
保有株式の**50%縮減**
- ・2026年以降
ゼロを目指す

※非上場株式以外の政策保有株式を対象
※基準:2024 年 12 月末時価ベース

【結果】

政策保有株式

約55%縮減達成し、
株主還元や成長投資に活用

株式売出し

金融機関保有の当社株式売却

【目的】

- ・多様な株主構成を再構築
- ・株式流動性の向上

【内容】

<2025年11月実施>

売出株式数 2,946,700株
発行済株式数の5.43%

【結果】

- 多くの需要に支えられ完売
- ・個人株主比率 **約5%向上**※1
- ・株式流動性 **約50%向上**※2

※1 前年末、2025年末比率

※2 受渡後2025/12/4-12/17 出来高平均、前年同期間比率

増配・自己株式取得

株主還元の拡大

【増配】 ※1株当たり (前年比)

2023年 35円

2024年 70円 (+35円)

2025年 95円 (+25円)

【自己株式取得】

2024年、2025年2年連続で
10億円/年の自己株式取得

【結果】

2025年
総還元性向49%

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の実現への貢献

サステナビリティ経営の実践

環境

気候変動対策の推進

「SBT」認定を取得



当社グループの温室効果ガス排出量削減目標が、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative」によって科学的根拠に基づいたものとして認定

2024年度CO₂排出量
44.6%削減
(2013年度比 単体数値)

連結では2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を推進

ガバナンス

グローバルガバナンスの強化と
機関設計の変更

持株会社体制※
への移行

- ①資本効率の最大化
 - ②ROIC経営の促進
 - ③ガバナンス強化と経営基盤の高度化
- を目的に、持株会社体制への移行を発表

監査等委員会設置会社※
への移行

ガバナンス強化と経営基盤の高度化に向け、迅速な意思決定と高度な監督機能を実現し、企業価値と社会価値の最大化を図る

人的資本

持続的な成長と中長期的な価値を
創出する源泉は「人財」

職能基準、年功的要素を廃止した
社員人事制度を開始

社員のキャリア自律に向けた制度

「社員向け株式交付信託制度」
を導入・開始

「社員持株会向け譲渡制限付
株式インセンティブ制度」の導入・開始

経営参画意識の向上、組織全体の活性化、社員エンゲージメント強化を図ることを目的とした制度の導入

企業価値向上のための取り組み施策 ④

4 IRの強化

ステークホルダーとの成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの対話の充実

機関投資家との面談

- ・年間面談数の目標を設定し国内外の機関投資家と個別面談実施（2025年：のべ121件、うち新規17件・海外34件）
- ・実質株主判明調査に基づいた主要議決権行使担当者との対話実施

個人投資家アプローチ

- ・IRフェアに参加し、当社の魅力をアピール
（参加者：リアル110人、Web474人）

社内フィードバック

- ・四半期ごとに取締役会で投資家との対話内容を報告しているほか、企業価値向上に向けた社内プロジェクトでの共有と改善策を議論【投資家意見も踏まえて実施した施策】
 - ・株主還元内容の充実（増配、自己株式購入）
 - ・政策保有株式の縮減方針具体化
 - ・金融機関保有の当社株式の売り出し
 - ・株主資本コストの見直し
 - ・取締役の株式報酬制度の導入と業績連動報酬の指標変更
 - ・一般社員向け株式報酬制度の導入 など

社内IR活動

- ・社員向け決算説明・統合報告書解説資料や社員向け株式交付信託制度の解説動画を発信

情報開示の拡充

統合報告書の内容拡充

- ・投資家意見を踏まえた財務情報の掲載拡充
- ・ビジネスモデルや事業ポートフォリオなど会社理解を深める内容の充実
- ・サステナビリティ情報の開示範囲拡充

英文開示の充実

- ・リリース文書・IR関連資料・統合報告書の全文を英文開示済み

決算説明会の早期開催と充実

- ・決算発表後3週間後の実施から、発表当日開催へ早期化を実現
- ・機関投資家目線に立った開示内容の充実化

株式売出しの結果

- ・株主数の増加 2024年末比 +51.6%（28,549名→43,302名）

IRレポートの発行

- ・シェアードリサーチ社の第三者レポートを発行済み（日英）

ウェブサイトの充実

- ・IRニュースの発信、IRサイトの内容充実

本資料に記載されている将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しております。従って、本資料の情報は断りなく変更されるものである点をご了承願います。

<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp

サカタインクスの特長



世界トップクラスの印刷インキメーカー

印刷インキ売上世界3位、国内外で高いシェアを誇り、新聞・雑誌からパッケージ、飲料缶まで幅広い分野に対応



環境配慮型インキやコーティング剤でSDGsに貢献

植物由来成分を活用した「ボタニカルインキ」や水性・UV硬化型インキなど、持続可能な製品を積極展開



20カ国以上に展開し、海外売上7割以上

地産地消型ビジネスで地域ニーズに合わせた製品開発とサービスを提供



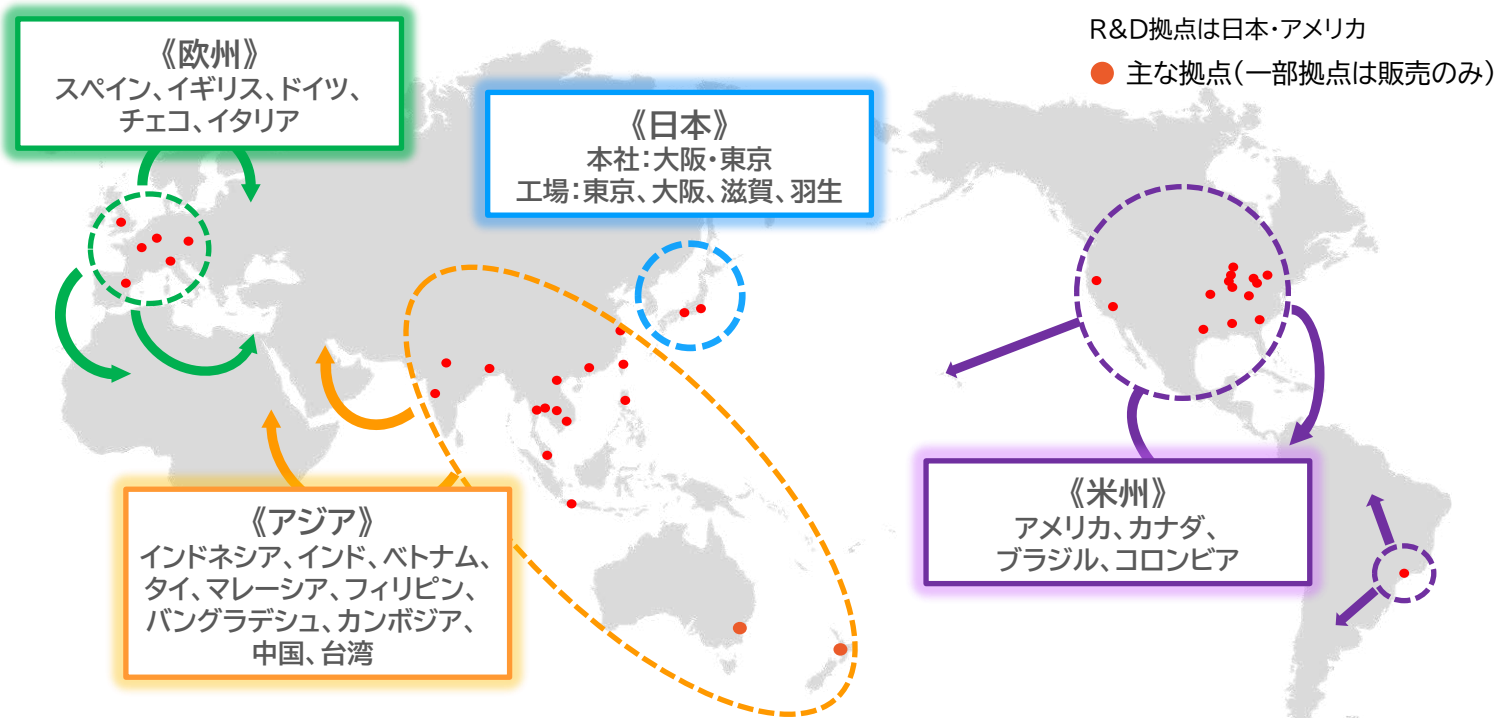
印刷インキ技術を基盤とした事業展開

印刷インキ技術を応用し、インクジェット用インキ、電子材料、機能性コーティングなど先端分野へ進出

主な海外現地法人設立年

1960年	海外初の駐在所をフィリピンに開設
1979年	海外初のインキ生産拠点を台湾に設立
1987年	スペイン
1988年	北米
1989年	インドネシア
1992年	イギリス、フィリピン
1995年	インド、中国
2003年	ベトナム
2016年	ブラジル
2020年	ドイツ
2021年	バングラデシュ

世界の20を超える国と地域に拠点をもち、
中東、アフリカ、中南米などの未進出地域にも輸出し、世界60カ国以上へ展開



※拠点が無い国・地域については近隣拠点から輸出



スペイン



イギリス



インド



インドネシア



ベトナム



滋賀工場



アメリカ・シカゴ



アメリカ・オハイオ

人々の生活に密着したパッケージ用インキが主力

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

フィルムパッケージ用インキ



紙パッケージ用インキ



金属(アルミ)缶用
メタルインキ



情報メディア用インキ

新聞印刷用インキ



商業オフセット印刷用インキ



機能性 コーティング剤

さまざまな機能を
持たせた
各種コーティング剤



機能性材料事業

デジタル記録・表示材料

産業用インクジェットインキ



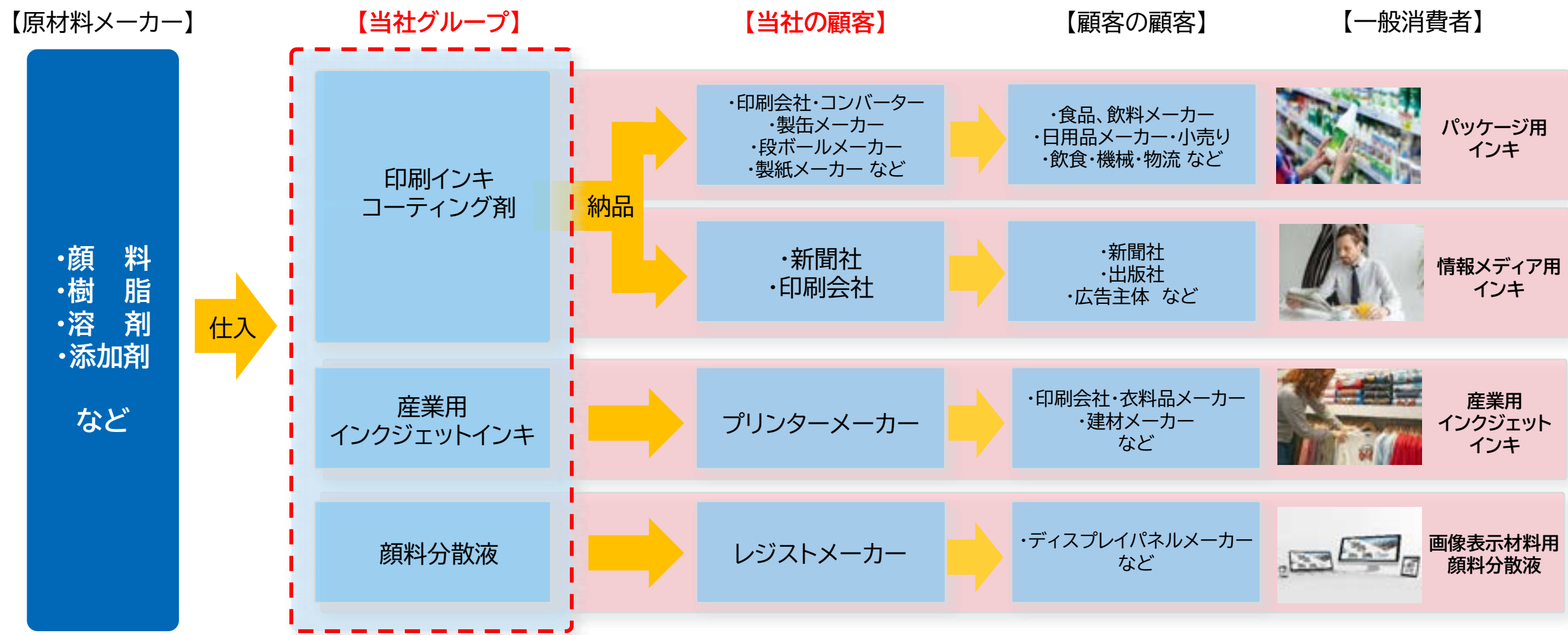
画像表示材料用顔料分散液



カラートナー

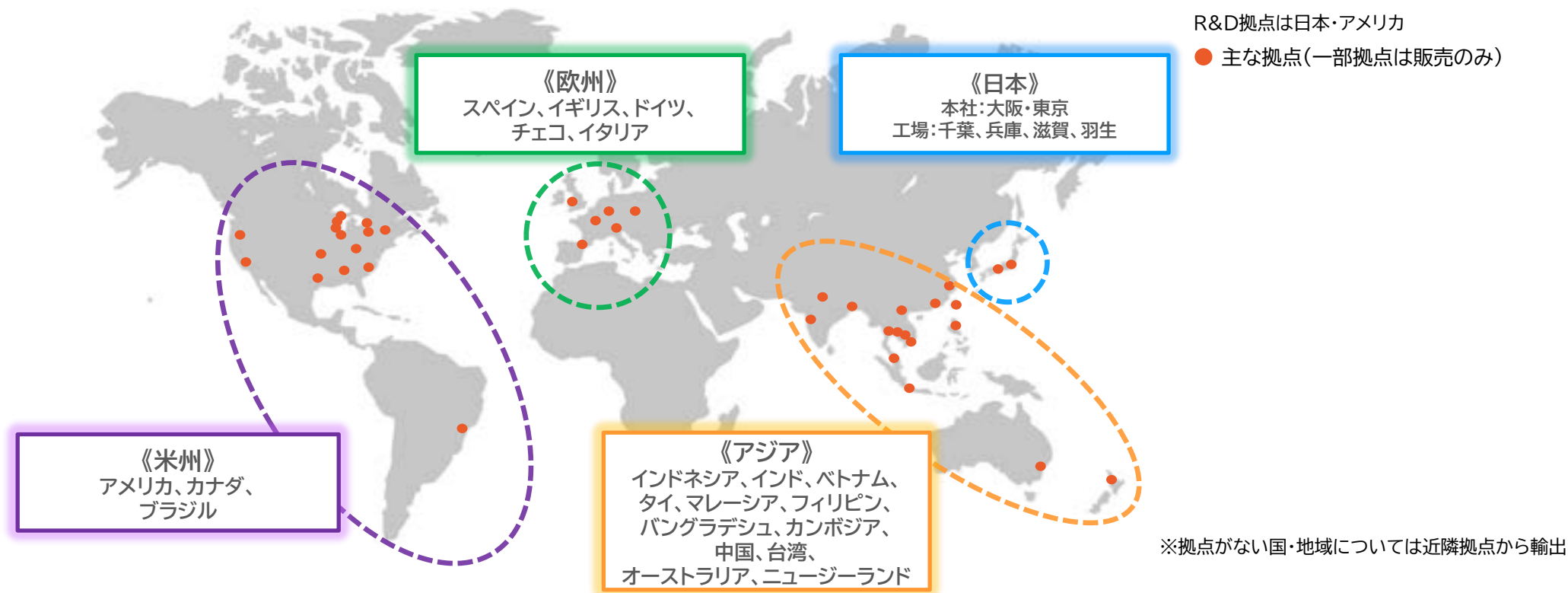


・インキに使用される原材料の多くは原油由来材料

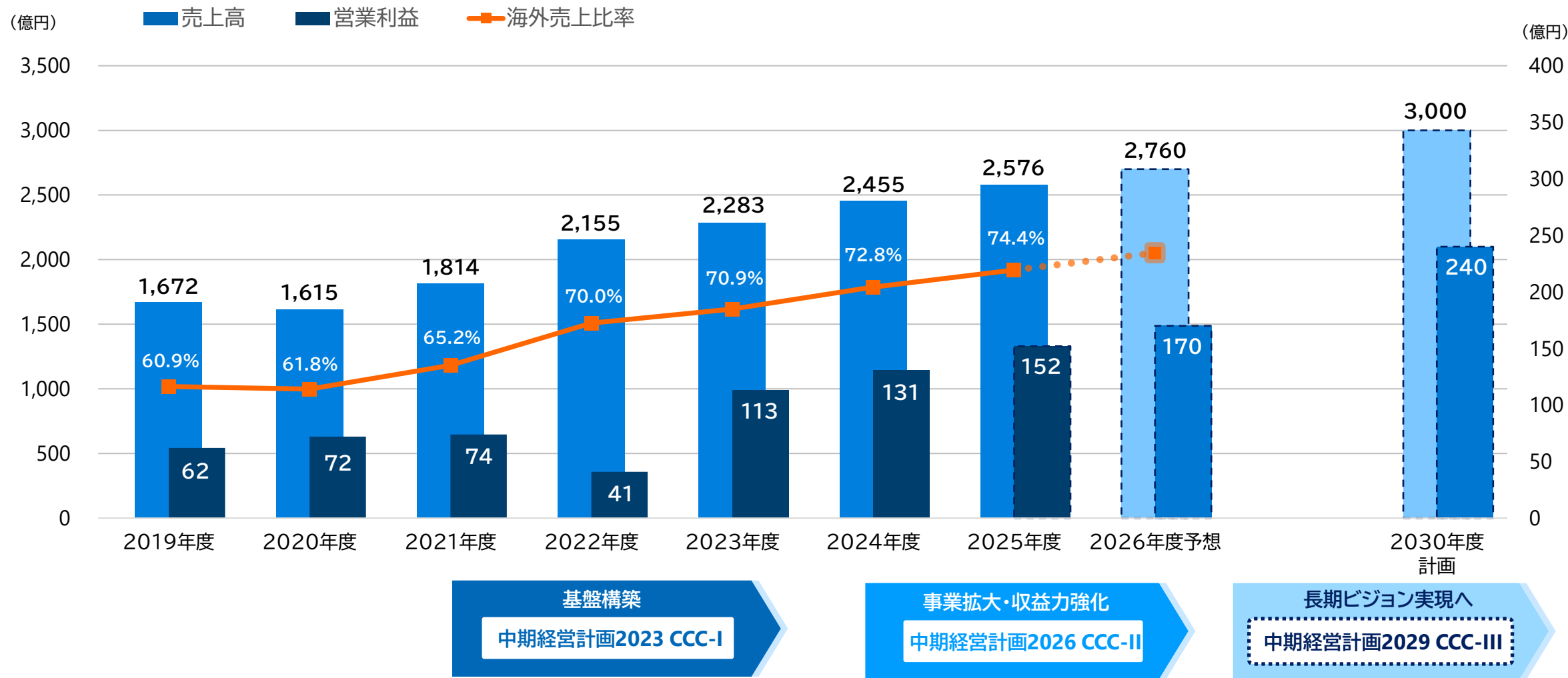


当社ビジネスは、基本的に各国・各地域内で完結

現地ニーズとタイムリーな提供に応えるため、現地生産・現地販売（原材料の一部は輸入）



為替や関税による業績への影響は輸出入産業よりも軽微



— 参考：連結業績推移表(参考)

(百万円)

			2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期	
	印刷インキ・機材(日本)	売上高	53,985	54,950	51,876	48,071	50,444	51,436	52,977	52,806	50,247	
		営業利益	2,253	1,125	822	1,252	1,366	407	1,407	927	1,433	
		営業利益率(%)	4.1	2.0	1.5	2.6	2.7	0.7	2.6	1.7	2.8	
	印刷インキ(アジア)	売上高	30,245	32,156	35,277	32,597	38,574	48,050	52,434	58,281	56,171	
		営業利益	2,347	1,529	2,420	2,451	2,244	1,745	4,346	5,747	6,911	
		営業利益率(%)	7.7	4.7	6.8	7.5	5.8	3.6	8.2	9.8	12.3	
	印刷インキ(米 州)	売上高	43,560	44,957	48,771	49,510	54,930	73,889	78,848	87,863	101,859	
		営業利益	1,830	992	1,945	2,953	1,464	360	4,675	4,474	5,283	
		営業利益率(%)	4.2	2.2	3.9	5.9	2.6	0.4	5.9	5.0	5.2	
	印刷インキ(欧 州)	売上高	8,777	9,321	9,790	10,164	15,929	19,486	19,555	21,447	21,576	
		営業利益	25	△791	△985	△432	△188	△571	△789	66	65	
		営業利益率(%)	0.2	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	
	機能性材料	売上高	11,336	12,185	12,452	11,844	14,328	15,508	16,836	19,405	20,373	
		営業利益	1,140	1,222	926	549	1,901	1,584	1,882	2,288	2,427	
		営業利益率(%)	10.0	10.0	7.4	4.6	13.2	10.2	11.1	11.7	11.9	
	報告セグメント 計		売上高	148,904	153,571	158,168	152,187	174,207	208,372	220,653	239,805	250,236
			営業利益	7,596	4,078	5,129	6,437	6,788	3,526	11,521	13,504	16,129
	その他		売上高	15,790	16,335	16,837	16,984	17,229	14,046	15,302	12,731	14,029
営業利益			350	390	369	156	350	336	464	169	269	
調整額		売上高	△7,392	△7,851	△7,767	△7,664	△9,949	△6,887	△7,593	△6,965	△6,599	
		営業利益	626	643	727	618	275	261	△537	△511	△1,172	
合 計		売上高	157,302	162,056	167,237	161,507	181,487	215,531	228,362	245,570	257,666	
		営業利益	8,573	5,112	6,225	7,212	7,414	4,125	11,448	13,161	15,225	
		営業利益率(%)	5.4	3.1	3.7	4.4	4.0	1.9	5.0	5.3	5.9	

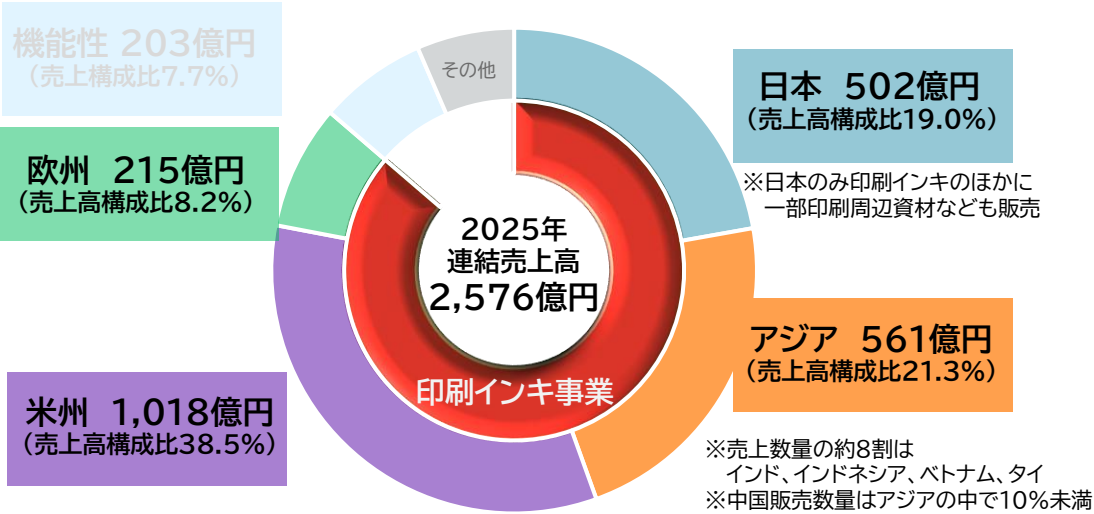
連結会計年度 期中平均為替レート(USドル)	112.19円	110.43円	109.05円	106.82円	109, 80円	131, 43円	140. 56円	151. 58円	149.71円
---------------------------	---------	---------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	---------

(百万円)

			2023年度				2024年度				2025年度			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	印刷インキ・機材 (日本)	売上高	12,976	13,152	12,837	14,011	12,229	13,219	13,410	13,947	12,488	12,425	12,325	13,009
		営業利益	221	299	442	444	353	173	166	233	274	173	452	534
		営業利益率(%)	1.7	2.2	3.4	3.1	2.8	1.3	1.2	1.6	2.1	1.3	3.6	4.1
	印刷インキ (アジア)	売上高	11,799	12,313	13,904	14,416	14,868	14,245	14,517	14,649	14,017	12,799	14,690	14,665
		営業利益	763	826	1,341	1,414	1,591	1,301	1,441	1,412	1,602	1,525	1,938	1,846
		営業利益率(%)	6.4	6.7	9.6	9.8	10.7	9.1	9.9	9.6	11.4	11.9	13.1	12.6
	印刷インキ (米 州)	売上高	18,719	19,606	20,511	20,011	20,371	22,488	21,925	23,077	25,579	24,819	25,988	25,473
		営業利益	1,111	1,382	1,333	846	1,322	1,396	1,565	190	1,549	1,540	1,315	879
		営業利益率(%)	5.9	7.0	6.5	4.2	6.4	6.2	7.1	0.8	6.0	6.2	5.0	3.5
	印刷インキ (欧 州)	売上高	4,674	4,862	5,186	4,832	5,518	5,612	5,351	4,964	5,241	5,289	5,499	5,547
		営業利益	△143	△239	△113	△292	207	2	5	△148	85	90	△1	△109
		営業利益率(%)	—	—	—	—	3.7	0.0	0.0	—	1.6	1.7	—	—
	機能性材料	売上高	4,126	4,044	4,181	4,484	4,428	5,190	4,900	4,886	4,859	4,930	5,366	5,218
		営業利益	534	441	428	477	726	648	645	645	596	500	836	495
		営業利益率(%)	12.9	10.9	10.2	10.6	16.4	12.4	13.1	13.2	12.2	10.1	15.5	9.5

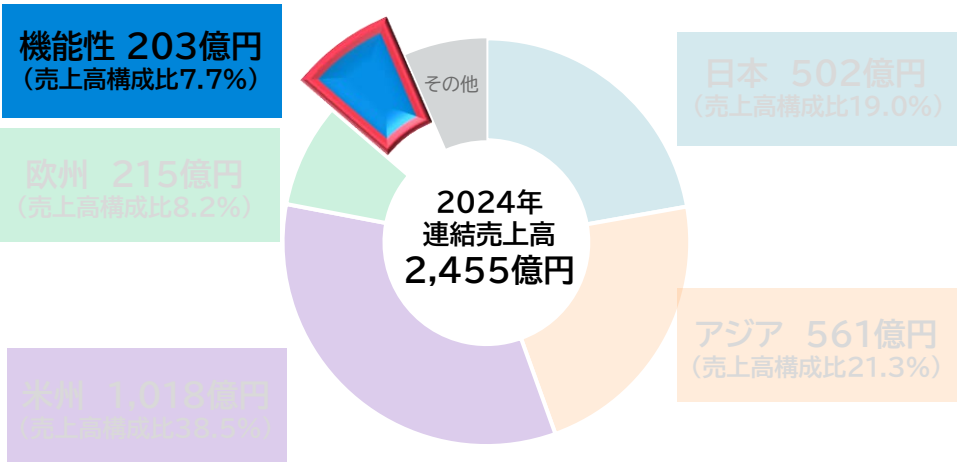
印刷インキ事業

連結売上における印刷インキ事業の割合：8割超



製品・用途		販売地域
パッケージ用インキ 印刷インキ事業における 販売数量割合 約 80 %	フィルム・紙パッケージ用途	日本 アジア 米州 欧州
	金属(アルミ)缶 メタル用途	アジア 米州 欧州
情報メディア用インキ 販売数量割合 約10%	新聞・商業用途	先進国 アジア
その他インキ	—	—

機能性材料



製品・用途		販売地域
インクジェットインキ	・サイングラフィック ・パッケージ ・金属缶 ・ラベル ・テキスタイル ・建材 ・トランザクション など	全世界
顔料分散液	・画像表示材料 ・センサー など	
トナー	・複合機 ・レーザープリンター	

株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

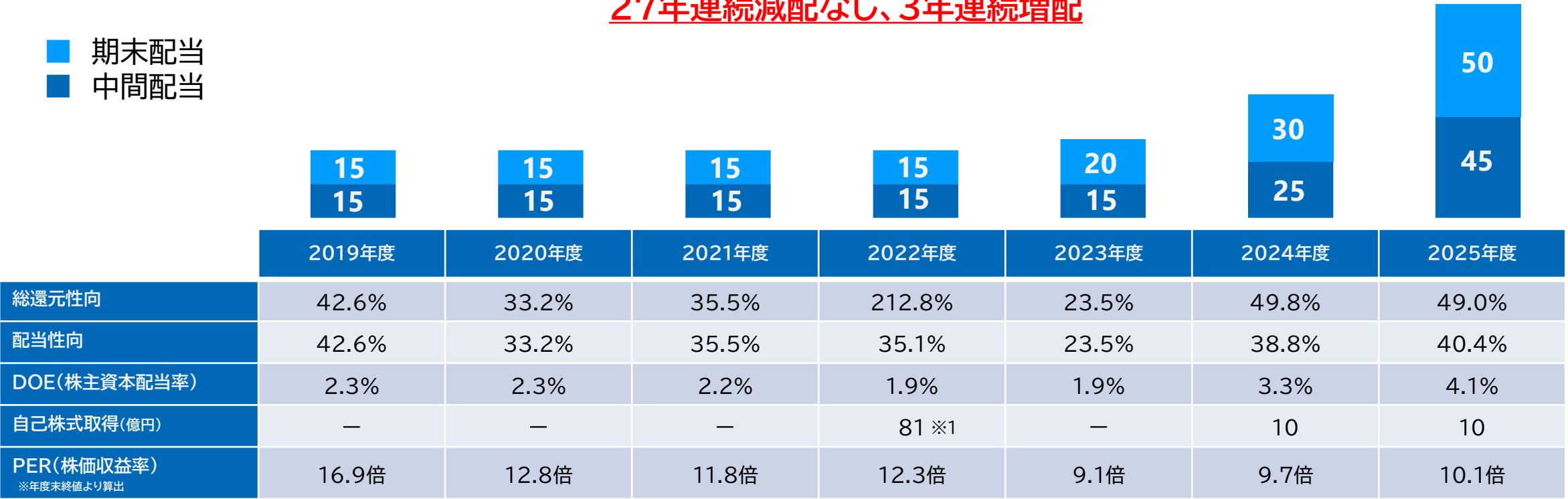
目標

総還元性向50%以上を2026年までに達成

1株当たり配当金額推移(円)

27年連続減配なし、3年連続増配

■ 期末配当
■ 中間配当



株主還元方針

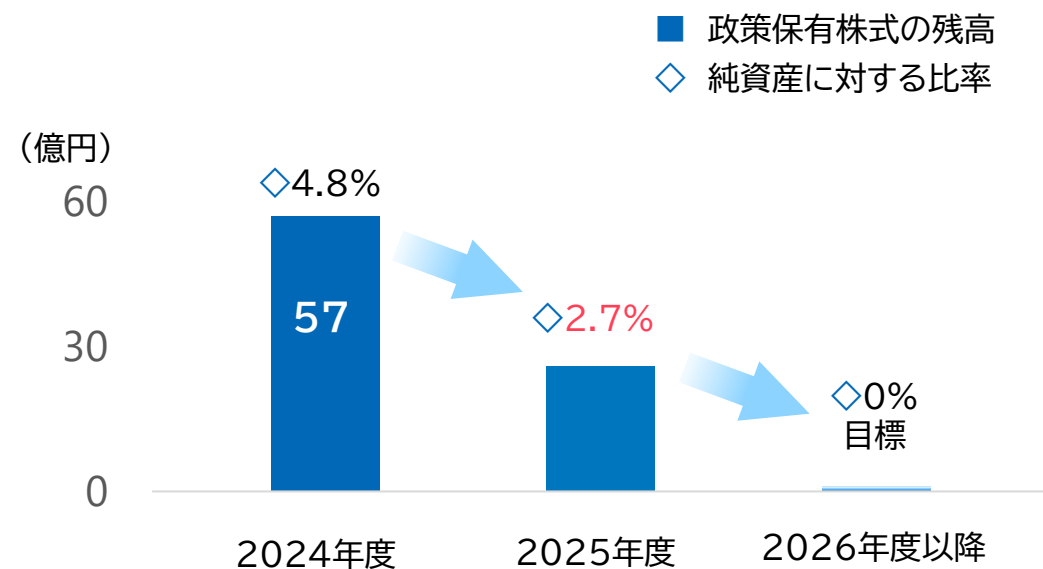
安定的な利益還元
連結配当性向 20%前後～30%前後

積極的かつ安定的な配当と
機動的な自己株式の取得

※1 東洋インキSCホールディングス株式会社(現:artience株式会社)との資本提携解消に伴う自己株式取得

2025年3月19日公表の政策保有株式縮減方針

- ◆ 2025年12月末までに50%以上縮減 ※
※非上場株式除く、2024年12月末時価ベース
- ◆ 2026年以降ゼロを目標
- ◆ 売却代金は持続的成長のための投資と株主還元へ活用



2025年12月末現在 **55%**縮減済み

- ➡ 目標の50%以上の縮減**達成**
- ➡ 売却代金は株主還元と自己株買いに

株式売り出しの実施

◆ 株式売り出しの実施

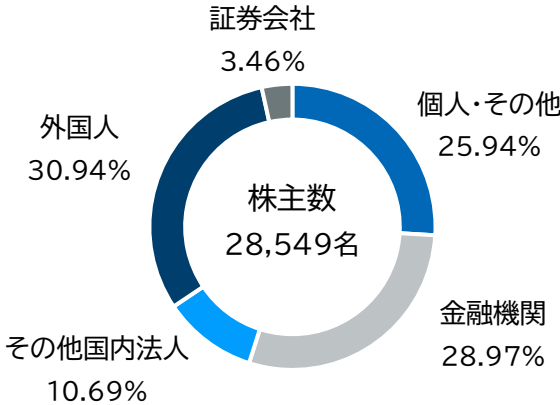
（売り出し株式総数：当社普通株式 2,946,700株）

- 金融機関など政策保有株として当社株式を保有する株主から売却意向を確認し、株式売出しを計画的に実施
- 株式流動性の向上による資本コストの低減と株主構成の多様化による株価のボラティリティ抑制により企業価値向上を期待

（2024年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数	144,000千株
発行済株式の総数	54,172千株
株価	1,744円
時価総額	94,477百万円
平均出来高株数(年間)	約141,500株
PER	9.2倍
PBR	0.83倍

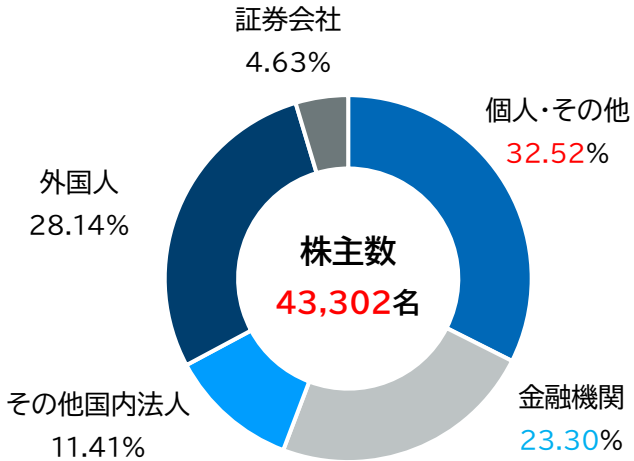
所有者別株式分布状況



（「個人・その他」に自己名義株式を含みます）

（2025年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数	144,000千株
発行済株式の総数	54,172千株
株価	2,369円
時価総額	128,334百万円
平均出来高株数(年間)	約218,000株
PER	10.8倍
PBR	1.04倍



（「個人・その他」に自己名義株式を含みます）

サステナビリティ経営の実践

パーパス実現のために経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係の構築に努め、販売、生産、研究などの事業戦略と統合し、社会課題の解決を目指す

■ 気候変動や水セキュリティなど環境対応の強化

CDP2025「気候変動」分野で**Bスコア**、
「水セキュリティ」分野で**A-スコア**を取得

TCFD提言に基づく情報開示の実施など、気候変動や水資源に関するリスク・機会の評価の拡充を進めたことで、非政府組織CDPの環境問題への対応状況を評価において、「気候変動」分野でマネジメントレベルのBスコア、「水セキュリティ」分野でリーダーシップレベルのA-スコアを取得



■ 調達・サプライチェーンリスクの低減

Ecovadis社のサステナビリティ調査において
ブロンズ認証取得

環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達の4つの分野において管理能力を高めたことで、企業のサステナビリティを評価する国際的な機関であるEcovadis社の調査においてブロンズ評価を取得。Ecovadis社のブロンズ評価は、独自の評価スコアにおいて上位35%が対象



■ サーキュラーエコノミー推進による廃棄物の低減

印刷関連業界における廃棄物の再資源化に向けた
実証実験グラビア版シリンダーのリサイクルを開始



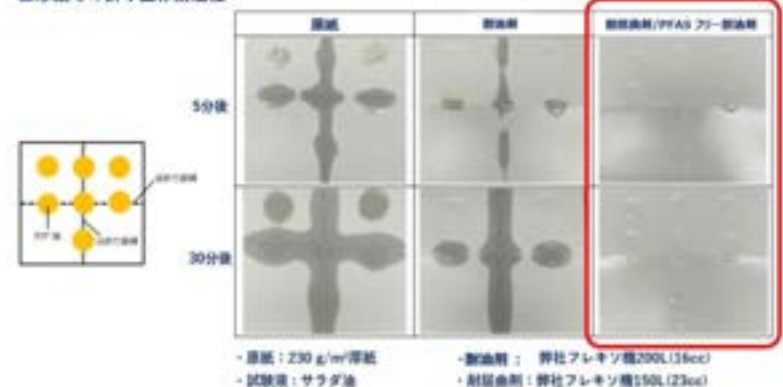
■ 社会課題の解決と事業成長を同時に実現する、共有価値創造(CSV)製品の開発

食品接触対応・PFASフリー耐油剤及び
紙用耐屈曲水性コーティング剤を開発し、販売開始(国内)

【耐屈曲剤の性能評価】

●耐油性評価

■厚紙での折り曲げ耐油性



主な用途:

- ・食品包装紙(パン・惣菜・揚げ物など)
- ・折り曲げ加工が多い紙容器(紙箱・紙袋・トレー)
- ・プラスチックから紙パッケージへの切り替え用途
- ・食品接触が必要な紙パッケージ全般

主な特長:

- ・折り目の「割れ」を大幅に抑制
- ・耐油・防湿剤の性能を高める
- ・紙包材の耐久性向上
- ・食品衛生法PL対応・環境配慮
- ・PFAS不使用で安全・環境対応
- ・食品衛生法PLに適合

持続可能な包装のための
ニトロセルロースフリーインキの発売(米国・EU)



主な用途:

- ・各種フィルムパッケージ

主な特長:

- ・現行品と同じ高性能、ニトロセルロース不使用
- ・リサイクル目標とリサイクル設計の取り組みをサポート
- ・モノマテリアル包装の互換性を実現
- ・溶剤系、水性、無溶剤系接着剤に適合
- ・EUおよび米国の包装規制に準拠するように設計

SAKATA INX...

Visual Communication Technology



お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp